

熊本

行政視察報告書

令和7年7月20日

長浜市議会議員 高山 亨 様

長浜市議会議員

田中真浩

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

- 1・視察等名 新しい風 会派視察研修
- 2・視察期間 令和7年7月14日(月)～7月16日(水)
- 3・視察場所及び目的
 - ① 熊本県熊本市
「企業誘致及び未来投資促進施策について」
 - ② 長崎県大村市
「私立大村市民病院の再編について」
 - ③ 福岡県福岡市
CIC福岡・スタートアップ支援と企業誘致政策について

4・調査内容感想等

1日目

熊本市「企業誘致及び未来投資促進施策について」

視察の目的

本研修では、地方自治体における企業誘致の現状や、地域経済活性化に向けた取組について学んだ。

特に、半導体関連産業の集積や交通アクセスの向上など、熊本市を取り巻く産業環境の変化を踏まえ、企業が立地先を選定する際の重要事項として以下の点が説明された

誘致を促進で人材確保のしやすさ・交通・物流インフラ・用地確保の容易性・BCP

(事業継続計画) 対応・行政支援制度の充実・地域企業との連携可能性 等があるが半導体にかかわる企業を誘致するには豊富な地下水を有する必要がある、特に熊本はこれに合致していた。

また、自治体による企業訪問やトップセールス、ワンストップ窓口の整備など、継続的なフォロー体制の重要性についても説明があった。

さらに、企業誘致は単なる工場立地ではなく、雇用創出や地域経済循環、移住定住促進など、多方面への波及効果が期待されることを再認識した。

研修を通じて得たこと

今回の研修を通じ、企業誘致においては補助金等の財政支援だけでなく、地域の魅力や将来性を総合的に発信することが重要であると理解した。

また、企業ニーズを的確に把握し、迅速かつ丁寧な対応を行う行政体制が企業からの信頼獲得につながると感じた。

特に、半導体関連産業の進出に伴い、関連企業の集積が期待されるため、今後は産業用地や人材育成、住環境整備を含めた総合的な受入体制の強化が必要であるとする。

長浜市への応用

熊本市は人口73億人で財政規模は1000億円をこえ規模の違いはあるものの長浜市も企業誘致は必要であるため参考にすべきことは多いと感じる

企業ニーズの情報収集、地域資源を活用したPR等で、あとは人材の確保がどれほど

できるのか・支援制度の分かりやすい周知も必要とされると考える

また、既存企業へのフォローアップを考慮し、地域内での設備投資や事業拡大につながる支援も重要であるとする。

2日目

長崎県大村市 私立大村市民病院の再編について

視察の目的

大村市は人口10万弱で財政規模は660億円ではほぼ長浜と同規模といえる。市立大村市民病院は経営の悪化に伴い再編に向け公益社団法人地域医療振興協会による指定管理を導入することとなったが、その経緯また指定管理導入後の地域医療構想への対応、急性期機能の集約化、医療資源の効率的活用及び持続可能な病院経営について理解を深めるため、先進事例を学び、今後の長浜市の再編検討に活かすことを目的として実施した。

研修を通じて得たこと

研修を通じて強く感じたことは再編に対する手順の違いである。大村市は国が医師不足のため医療再編を示唆するずっと以前に経営状態の悪化をきっかけに厚生委員会によって「病院事業は危機的な状況に陥っている。このようなまま事業を継続されることには本委員会としても到底容認できない。一刻も早く今後の病院事業の方向性を見極めるよう強く求める」と報告書が提出されている。それから各種会議を起し、経営形態を公設民営の指定管理を導入する方向性を示しその2年後には公益社団法人地域医療振興協会による指定管理へと移行した。診療科再編や改変・改革などはその後十年をかけた行政と病院の協議のもと徐々に、しかし機能的・効率的に行われてきている。指定管理での再編の成功例の1つだといえる。再編するにあたりまず経営を一元化しそれから診療科再編をするという形である。この方法の利点は経営陣が2つあればどうしても損得勘定が発生し最善策を阻害するリスクがあるが、経営が一元化されていればこの診療科の取り合いや押し付け合いはなくなる。

また下記のような再編に対する方針で住民や関係組織に対する配慮がうかがえる。

病院再編は単なる病床削減ではなく、地域全体の医療提供体制を最適化する視点が重要である。

地域住民への丁寧な説明と、医療機関相互の信頼関係構築が再編成功の鍵となる。

医師・看護師等の人材確保対策を並行して進める必要がある。

再編後を見据えたデータ分析と経営改善の継続的な取組が不可欠である。

本研修で得られた事例や課題を参考に、市立大村市民病院再編に向けた検討を進める

関係機関との連携強化及び情報共有を図る。

地域医療需要を踏まえた病院機能の整理を行う。

住民説明等を通じ、地域理解の醸成に努める。

長浜市への応用

長浜市も平成27年から赤字が続いているので本来はそこからもっと真剣に向き合うべきものだったのではないかと感じる。また再編をするにあたり効率と迅速さを考えるならまずすべきことは経営の一元化ではないか。長浜市は市民病院を大切に思うあまり馬鹿を斬れないでいると感じる。

3日| 福岡県福岡市CIC福岡・スタートアップ支援と企業誘致政策について

1. 視察の目的

地域経済の活性化及び新産業創出に向け、福岡市が推進するスタートアップ支援施策について学び、創業支援体制、官民連携、企業誘致及び人材育成の取組を理解し、本市における産業振興施策の参考とすることを目的として実施した。

スタートアップ都市戦略について

国家戦略特区を活用した創業支援施策

スタートアップ法人減税や規制緩和

海外人材・外国企業誘致の取組

創業支援施設の運営

官民連携によるインキュベーション施設運営

起業家向け伴走支援

メンター制度及び資金調達支援

エコシステム形成

大学・金融機関・民間企業との連携
起業イベント及びピッチコンテスト開催
若者・学生向け起業教育

行政の役割

スタートアップ支援専門部署の設置
ワンストップ相談窓口
地域課題解決型スタートアップ支援

研修で得られた知見・所感

福岡市は人口161万人財政規模は1兆円を超える、長浜市とは規模が違いすぎるのでどれが参考にできるのか測りかねるが長浜市にも起業したい若者もいるだろうからスタートアップ支援はすべきだと思う、しかし単発の補助制度ではなく根気のいる支援になるかもしれない、継続的な伴走支援体制が重要であると考え

。福岡では行政単独ではなく、民間企業、大学、金融機関等を含めた事業となっておりかなりハイテクな企業者がいるようだが長浜市ではこのようにはいかないのではないかと過大な支援が企業者を甘やかすことにならぬよう効果のチェックは甘くならぬようにすべきと思う。長浜ではまずは地道に地場産業、企業誘致に力を入れていくべきだと思う。